

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年9月28日

【事業年度】 第93期(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	11,244,205	11,654,884	11,814,410	10,256,343	9,444,007
経常利益又は 経常損失 () (千円)	722,619	42,557	803,339	302,830	290,566
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	371,754	435,121	328,217	209,797	121,945
純資産額 (千円)	7,711,700	7,231,912	7,319,608	7,193,146	7,450,397
総資産額 (千円)	15,780,847	14,571,673	13,986,744	13,422,403	17,022,799
1株当たり純資産額 (円)	587.14	550.88	557.83	551.43	547.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	28.68	33.59	25.35	16.26	9.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.2	48.8	51.6	53.0	41.5
自己資本利益率 (%)	3.5	5.9	4.6	2.9	1.7
株価収益率 (倍)	16.0		13.2	17.4	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,853	913,768	1,391,151	283,419	571,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,087,671	246,293	804,202	399,782	714,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,295	690,282	507,289	48,500	313,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	419,138	396,332	475,992	408,130	578,712
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	593 〔61〕	588 〔70〕	575 〔61〕	547 〔71〕	540 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第90期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年 6 月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月
売上高 (千円)	9,319,559	9,659,466	9,752,805	8,230,530	7,000,882
経常利益 (千円)	653,751	770,189	986,511	191,479	126,770
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	228,219	427,354	361,321	115,369	49,037
資本金 (千円)	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500	1,850,500
発行済株式総数 (千株)	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
純資産額 (千円)	6,672,637	6,212,929	6,337,014	6,135,490	6,017,224
総資産額 (千円)	13,465,250	13,066,691	12,405,723	11,778,065	11,828,866
1株当たり純資産額 (円)	510.25	475.10	485.26	472.18	463.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.50 (3.50)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	17.47	32.71	27.66	8.87	3.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	47.5	51.2	52.1	50.9
自己資本利益率 (%)	3.5	6.6	5.8	1.8	0.8
株価収益率 (倍)	26.3		12.1	31.9	61.0
配当性向 (%)	40.1		27.1	78.9	159.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	340 〔34〕	342 〔40〕	342 〔39〕	329 〔40〕	312 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、第90期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第90期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和19年3月 伏木港湾運送株式会社と日本通運株式会社伏木支店と新設合併し伏木海陸運送株式会社を設立。
(資本金400万円)
- 昭和19年4月 伏木海陸運送株式会社として営業を開始した。営業目的は港湾運送事業、通運事業。
- 昭和21年4月 子会社伏木造船株式会社を設立、小型鋼船造船業を開始。
- 昭和22年5月 営業目的に倉庫業、代弁業を追加。
- 昭和24年8月 営業目的に一般貸切貨物自動車運送業を追加。
- 昭和25年4月 営業目的に海運代理店業、海上運送取扱業、海運仲立業を追加。
- 昭和26年9月 港湾運送事業法に基づき伏木富山港における一種、二種、三種、四種の事業登録を完了。
- 昭和30年9月 越中倉庫株式会社を吸収合併。
- 昭和30年10月 子会社伏木貨物自動車株式会社(連結子会社)を設立一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年8月 子会社日高運輸株式会社を設立、セメント運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和35年11月 子会社北陸油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和36年2月 営業目的に税関貨物取扱業を追加。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部へ新規上場。
- 昭和40年11月 子会社日本海油送株式会社を設立、石油運搬の為一般貨物自動車運搬業を開始。
- 昭和43年4月 富山新港開港に伴い、富山新港事務所(現 富山新港支店)を開設。
- 昭和43年10月 子会社新湊鉄道産業株式会社(現 高岡鉄道産業株式会社)を設立、伏木駅及び新湊駅の貨車入換業務受託事業を開始。
- 昭和45年7月 富山新港海陸運送株式会社を吸収合併。
- 昭和51年10月 本社新社屋竣工。
- 昭和53年6月 子会社伏木共同防災株式会社(連結子会社)を設立、石油コンビナート等防災業務を開始。
- 平成元年12月 富山新港支店新社屋竣工。
- 平成4年6月 ロシア ウラジオストクに駐在員事務所を開設。
- 平成9年3月 富山新港に取得した倉庫を改修、第2コンテナフレートステーション上屋が完成。
- 平成10年4月 中国、大連に駐在員事務所を開設。
- 平成12年3月 石川県金沢市に事務所を開設。
- 平成13年3月 高岡市能町に新能町倉庫を竣工し営業を開始。
- 平成13年4月 子会社北陸油送株式会社のローリ輸送部門を子会社日本海油送株式会社に統合して社名を北陸日本海油送株式会社(連結子会社)とした。
- 平成13年8月 子会社デュオビル開発株式会社を日本海シーランド株式会社(連結子会社)に社名変更し、船舶代理店業を開始。
- 平成14年9月 子会社北陸油送株式会社は伏木造船株式会社のオイルコークス整粒作業、船舶修繕部門と事業統合し、社名をF K Kエンジニアリング株式会社(連結子会社)とした。
- 平成14年9月 子会社伏木造船株式会社はF K Kサポート株式会社(連結子会社)に社名変更して各種業務受託業を開始。
- 平成14年11月 子会社富山太平洋物流株式会社(連結子会社)を設立し、セメント運搬の為一般貨物自動車運送業を開始。
- 平成16年1月 伏木万葉埠頭に伏木外港関連用地として土地46,355.17㎡を取得。
- 平成16年1月 子会社日高運輸株式会社と子会社株式会社F K Kエンタープライズ(連結子会社)が合併。(以後社名株式会社F K Kエンタープライズ)
- 平成17年11月 中国、上海に駐在員事務所を開設。
- 平成18年3月 伏木多目的国際ターミナルにクレーン式アンローダーを設置、供用開始。
- 平成21年7月 チューゲキ株式会社の株式64.6%を取得して連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社企業集団は当社及び12社の子会社、8社の関連会社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送事業、不動産賃貸業、その他付帯事業、ゴルフ場事業であります。

当社企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 港運事業

当社 : 伏木、富山新港における入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業

(株)丸共組 : 伏木、富山新港における木材荷役

北陸海事(株) : 伏木港、富山新港、富山港における曳船作業

(2) 通運事業

当社 : 高岡貨物駅における鉄道貨物の取扱積卸、集荷配達作業

(3) 倉庫業

当社 : 伏木、能町、富山新港に倉庫・CFS上屋等を所有し、コンテナ貨物等の保管仮置、入出庫作業

(4) 貨物自動車運送業

当社 : 各種貨物自動車を所有し、港湾経由の貨物、国内流通貨物の輸送

伏木貨物自動車(株) : 同上

富山太平洋物流(株) : 撒セメント専用車にて運送事業

(5) ローリー運送事業

北陸日本海油送(株) : ローリー車を所有し、油類等運送事業

(6) 不動産貸付業

当社 : 当社所有の伏木海陸ビルを各テナントへ賃貸他

チューゲキ(株) : 不動産賃貸と駐車場経営

(7) その他事業

当社 : 通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

北陸日本海油送(株) : 油脂類販売業、綱取放し業

FKKエアサービス(株) : 当社所有のデュオビルの管理業務、レストラン業、旅行業

日本海シーランド(株) : 船舶代理店業

伏木ポートサービス(株) : 船舶給水作業、一般貨物旅客自動車運送事業

高岡鉄道産業(株) : 伏木駅、高岡貨物駅構内における貨車入換作業

FKKサポート(株) : 当社及び関連会社の業務受託

伏木共同防災(株) : 伏木港石油基地における防災業務

山口(株) : 繊維製品卸売業

(株)F K K エンタープライズ : 不動産取引業、印刷取次業

日本海産業(株) : 防除業、小口貨物運送業、港湾運送関連事業

F K K エンジニアリング(株) : 製油所構内作業、富山港石油基地に於ける防災事業、船舶修繕業、オイルコークス整粒作業

吉久(株) : 木材加工、販売

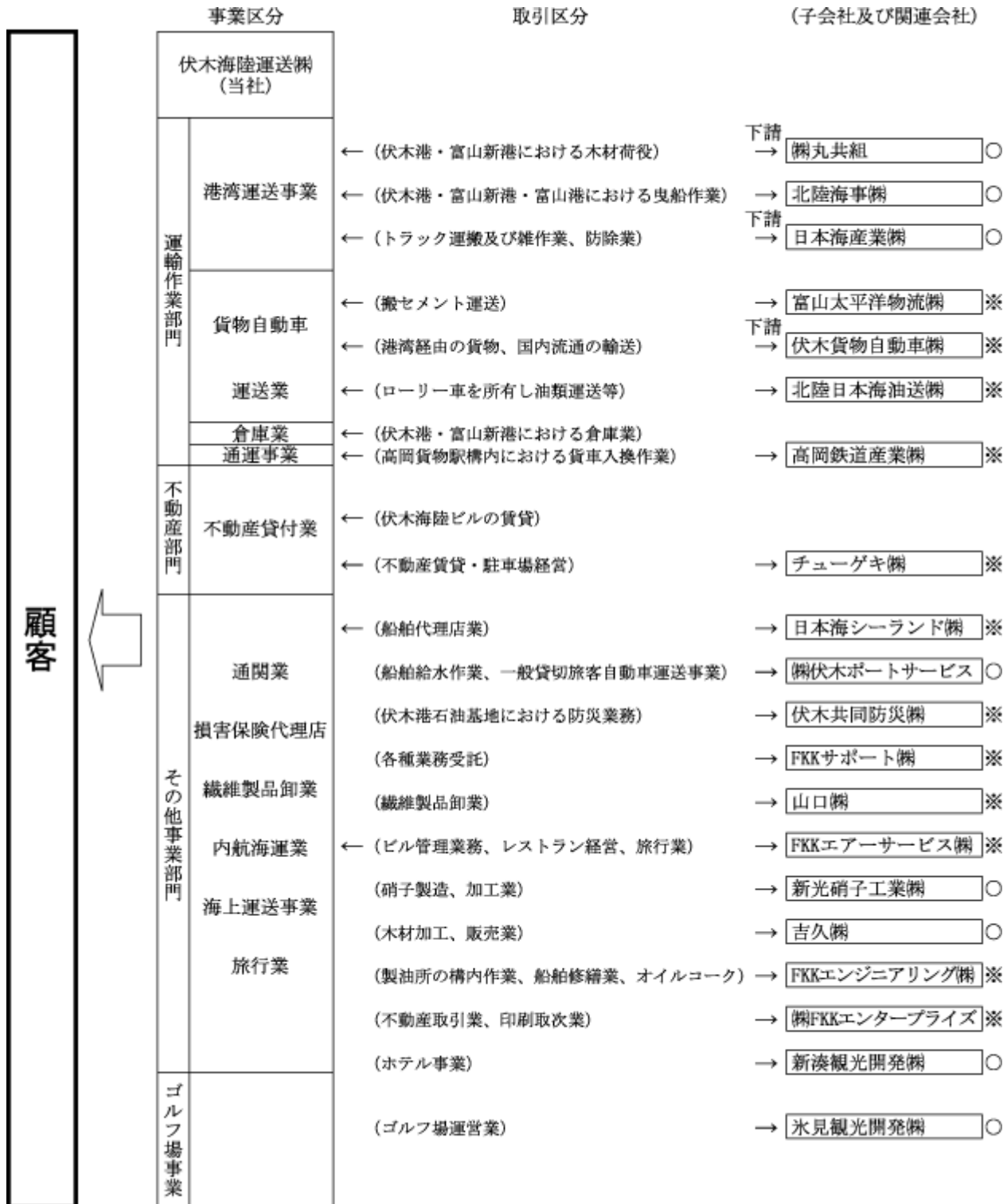
新光硝子工業(株) : 硝子製造、加工

新湊観光開発(株) : ホテル事業

(8) ゴルフ場事業

氷見観光開発(株) : ゴルフ場運営業

当社企業集団が営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

は持分法適用関連会社であります。

当連結会計年度より、特定子会社のチューゲキ㈱が連結に含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伏木貨物自動車株式会社	富山県高岡市	20,000	貨物自動車 運送業	82.50	当社の運送業を担当して おります。役員の兼任2名。
北陸日本海油送株式会社	富山県高岡市	20,000	ローリ運送事業	100.00 (10.00)	当社の運送業を一部担当 しております。 役員の兼任3名。 当社は同社の借入に対し 担保の提供及び債務保証し ております。
F K Kエンジニアリング株式会社	富山県富山市	30,000	その他事業	100.00 (10.00)	当社の整粒作業を一部担 当しております。役員の兼任5 名。
富山太平洋物流株式会社	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送業	60.00	役員の兼任2名。
高岡鉄道産業株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社JR貨物入換を一部担 当しております。 役員の兼任4名。
F K Kサポート株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の業務を一部担当し ております。 役員の兼任2名。
伏木共同防災株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	76.00 (20.00)	役員の兼任1名。
株式会社F K Kエンタープライズ	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	役員の兼任3名。
F K Kエアサービス株式会社	富山県高岡市	50,000	その他事業	100.00	役員の兼任4名。 当社は同社の借入に対し債 務保証しております。
日本海シーランド株式会社	富山県高岡市	10,000	その他事業	100.00	当社の船舶代理店業を一部 担当しております。 役員の兼任4名。
チューゲキ株式会社	富山県富山市	259,480	不動産貸付業	64.60	役員の兼任1名。
山口株式会社	富山県富山市	32,000	その他事業	64.60	役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社)					
株式会社丸共組	富山県高岡市	50,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担 当しております。 役員の兼任1名。
北陸海事株式会社	富山県高岡市	10,000	港運事業	20.00	当社の曳船作業を一部担 当しております。 役員の兼任2名。
日本海産業株式会社	富山県高岡市	13,000	港運事業	25.00	当社の港湾運送業を一部担 当しております。 役員の兼任2名。 当社は同社の借入に対し債 務保証しております。
新光硝子工業株式会社	富山県砺波市	50,000	その他事業	20.00	役員の兼任1名。
吉久株式会社	富山県高岡市	80,000	その他事業	39.70	役員の兼任2名。
伏木ポートサービス株式会社	富山県高岡市	29,000	その他事業	28.00	役員の兼任3名。
新湊観光開発株式会社	富山県射水市	85,000	その他事業	20.30	役員の兼任2名。
氷見観光開発株式会社	富山県氷見市	93,000	その他事業	27.40 (2.67)	役員の兼任4名。 当社は同社に資金の援助、借 入に対する担保の提供して おります。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。

2 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社は、チューゲキ株式会社1社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
港運事業	257 (11)
通運事業	5 (1)
倉庫業	7 ()
貨物自動車運送業	85 (5)
ローリー運送事業	79 (10)
不動産貸付業	2 ()
その他事業	86 (37)
全社(共通)	19 ()
合計	540 (64)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312(40)	38.8	14.5	4,971,902

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(平成22年6月30日現在)

会社名	所属組合	組合員数(人)
伏木海陸運送株式会社	全日本港湾労働組合	281
伏木貨物自動車株式会社	全日本港湾労働組合	26
F K Kエンジニアリング送株式会社	全日本港湾労働組合	17
北陸日本海油送株式会社	全日本港湾労働組合	71
富山太平洋物流株式会社	全日本港湾労働組合	29
高岡鉄道産業株式会社	全日本港湾労働組合	6
F K Kエアサービス株式会社	全日本港湾労働組合	5

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、前年度に引続き前半は景気の回復は遅れ、厳しい経済環境が続いておりましたが、後半になり、中国・アジア新興国への輸出を中心とした回復が一部企業で見られました。

しかし依然として雇用情勢は厳しく、物価動向もデフレ状況にあるなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと予想されます。

こうした経済情勢のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、港湾運送を中心とした物流業界は、依然として主力の港湾運送貨物が引続き減少し、取扱貨物量は第三四半期から回復基調となったものの、最終的には723万5千トンとなり前期比75万8千トン（9.5%）の減少となりました。

このような環境下、当社グループは営業収益向上とコスト削減、設備投資削減に全力をあげ取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、94億4千4百万円（前連結会計年度比7.9%減収）、営業利益2億3千4百万円（前連結会計年度比31.3%の減益）、経常利益2億9千万円（前連結会計年度比4.0%の減益）、当期純利益は1億2千1百万円（前連結会計年度比41.9%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの低迷により49億4百万円で前期比10億2千4百万円（17.3%）の減収、営業利益は3億2百万円となり前期比3億4千4百万円（53.3%）減益となりました。取扱量は376万8千トンで前期比48万2千トン（11.4%）の減少となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱いが大きく減少し、2億1千2百万円で前期比1億1千9百万円（36.0%）の減収、営業損失は8千4百万円で前期比3千1百万円営業損失が減少となりました。

取扱量も2万トンで前期比2万6千トン（56.6%）の減少となりました。

主な取扱い貨物は、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、3億3千7百万円で前期比0百万円の減収となりましたが、営業利益は8千万円で前期比3千5百万円（78.4%）の増益となりました。

取扱量は49万4千トンで前期比7万1千トン（12.6%）の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、工場稼働率の低下によりウッドチップ、石炭等の輸送量が減少し、21億7千2百万円で前期比1億9千4百万円（8.2%）の減収、営業利益は5千9百万円で前期比1千1百万円（24.3%）の増益となりました。

取扱量は、295万3千トンで前期比17万7千トン（5.7%）の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、企業の生産活動の低下に伴う軽油・重油の出荷量の落ち込みにより7億5千4百万円で前期比2千9百万円（3.8%）の減収となりましたが、営業利益は1千4百万円で前期比1千2百万円の増益となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たに連結子会社となったチューゲキ株式会社の売上が寄与したことにより、3億6千3百万円で前期比3億2千3百万円の増収、営業利益は1億5千3百万円で前期比1億5千4百万円の増益となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、13億5千5百万円で前期比1億2千万円（9.8%）の増収となりましたが営業損失は2千1百万円で前期比5千6百万円の減益となりました、これは主に旅行部門の減収によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過5億7千1百万円、投資活動による支出超過7億1千4百万円、財務活動による収入超過3億1千3百万円により前連結会計年度比で1億7千万円増加し、5億7千8百万円（前連結会計年度末比41.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益3億3百万円に減価償却費5億3千6百万円などを加え、売上債権の増加額1億3千8百万円、退職給付引当金の減少1億2千3百万円、未払費用の減少額7千5百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は5億7千1百万円となり、前連結会計年度比2億8千7百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

子会社株式の取得による支出2億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千2百万円などにより7億1千4百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億1千4百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加2億4千4百万円、新規の長期借入金10億5千8百万円、同返済10億2百万円、などにより3億1千3百万円の収入超過、前連結会計年度比2億6千5百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態を取らない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に含めて記載しております。

主な相手先の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中越パルプ工業㈱	1,048,421	10.22	960,761	10.17

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)東海北陸自動車道が全線開通したことに伴い、伏木富山港の背後圏が東海地区へ広がることとなり、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点港として発展するよう積極的な営業展開をいたします。伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

ロシア、ウラジオストック事務所を活用し、ロシアとの物流・観光面で積極的な事業展開をいたします。

(2)新規在来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。

(3)伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。

(4)当社の連結子会社としたチューゲキ㈱の優良賃貸物件を生かし、不動産部門の強化をします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されている一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、170億2千2百万円となり対前連結会計年度末比で26.8%、36億円増加しました。

負債につきましては、95億7千2百万円となり、対前連結会計年度末比で53.7%、33億4千3百万円増加しました。

純資産につきましては、74億5千万円となり、対前連結会計年度末比で3.6%、2億5千7百万円増加しました。

これら増加の主な要因は、チューゲキ㈱が新たに連結子会社に含まれたことなどによります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24億9千1百万円と、前連結会計年度比で18.2%、3億8千3百万円増加しました。この増加の主なものは、現金及び預金(4億7千7百万円から7億3千2百万円へ2億5千4百万円増)受取手形及び売掛金(13億4千6百万円から15億7千3百万円へ2億2千6百万円増)などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、145億3千万円と、前連結会計年度比で28.4%、32億1千6百万円増加いたしました。この増加の主なものは、有形固定資産(77億2千5百万円から110億1千万円へ32億8千5百万円増)などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39億4百万円となり、前連結会計年度比で31.3%、9億2千9百万円増加しました。この増加の主なものは、短期借入金(8億2千4百万円から12億1千6百万円へ3億9千2百万円増)1年以内返済予定の長期借入金(9億5千9百万円から13億2千万円へ3億6千万円増)支払手形及び買掛金(4億3千2百万円から6億8千9百万円へ2億5千6百万円増)などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、56億6千7百万円となり前連結会計年度比で74.2%、24億1千3百万円増加いたしました。この増加の主なものは、長期借入金(19億7千5百万円から30億1千万円へ10億3千5百万円増)と預り保証金8億4千5百万円、繰延税金負債3億8千7百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、74億5千万円となり前連結会計年度比で3.6%、2億5千7百万円増加いたしました。この増加の主なものは、少数株主持分(8千3百万円から3億8千8百万円へ3億4百万円増)とその他有価証券評価差額金(2億4千1百万円から1億5千7百万円へ8千3百万円減)の差額などあります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高9億4千4百万円と前年同期比8億1千2百万円（7.9%）の減収となりました。港運事業の売上減少が主な要因であります。営業利益は2億3千4百万円と前年同期比1億6百万円（31.3%）の減益、経常利益は2億9千万円と前年同期比1千2百万円（4.0%）の減益、当期純利益は1億2千1百万円と前年同期比8千7百万円（41.9%）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過5億7千1百万円、投資活動による支出超過7億1千4百万円、財務活動による収入超過3億1千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ、1億7千万円増加し、5億7千8百万円となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率（%）	51.62	52.96	41.49
時価ベースの自己資本比率（%）	31.00	27.18	17.41
債務償還年数（年）	2.58	13.26	9.71
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.05	3.90	6.70

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、3億9千2百万円の設備投資を実施致しました。事業セグメント毎の主な設備投資は、以下のとおりであります。

港運事業は6千万円で、その主なものは、フォークリフト等の車両運搬具やホイールローダー等機械及び装置であります。

貨物自動車運送事業は1億6百万円で、その主なものは、ダンプ、トレーラー等車両運搬具の代替であります。

ローリー運送事業は6千7百万円で、その主なものは、タンクローリー等車両運搬具の代替であります。不動産貸付業は、1億3千2百万円で、その主なものは、土地・建物であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬 具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
本社 (富山県高岡市)	港運事業 通運事業 倉庫業 貨物自動車運 送業	建物及び 物流施設	869,791	32,119	295,639	3,023,925 (333,694)	48,723	4,270,197	163 (8)
富山新港支店 (富山県射水市)	港運事業 貨物自動車運 送業 倉庫業	建物及び 物流施設	322,016	21,679	106,179	1,552,787 (86,166)	3,227	2,005,890	143 (31)
東京事務所 (東京都千代田区)	全社共通	事務所					173	173	3 (1)
上海事務所 (中国上海市)	全社共通	事務所							2 ()
大連事務所 (中国大連市)	全社共通	事務所					6	6	1 ()
金沢事務所 (石川県金沢市)	ローリー運 送事業	事務所 建物	50,083			50,456 (6,611)		100,539	
東京事務所寮 (埼玉県和光市)	全社共通	社員寮	11,157			3,058 (49)	6	14,221	
伏木海陸ビル (富山県高岡市)	不動産貸付業	建物	286,556			7,170 (988)	75	293,803	
合計			1,539,605	53,798	401,818	4,637,396 (427,508)	52,213	6,684,833	312 (40)

- (注) 1 建物、車両運搬具、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3 土地の帳簿価額は連結子会社との土地売却に伴う未実現利益 116,685千円を控除した金額であります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。
5 () は臨時雇用者数を(外数)を表しております。

(2) 国内子会社

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計 (千円)	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他の 有形固定 資産		
伏木貨物自動車㈱ (高岡市伏木)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備	21,430	69,191	24	14,059 (3,924)	196	104,900	35 (4)
富山太平洋物流㈱ (射水市小杉町)	貨物自動車運 送業	貨物運送設備		67,379				67,379	30 (1)
F K K エンジニア リング㈱ (富山市)	その他事業	造船設備	33,118	982		167,535 (5,987)	215	201,852	28 (1)
北陸日本海油送㈱ (高岡市伏木)	ローリー運送 事業	貨物運送設備	11,698	130,990	643		13,605	156,938	79 (10)
伏木共同防災㈱ (高岡市伏木)	その他事業	消防設備		48				48	8 ()
高岡鉄道産業㈱ (高岡市能町)	その他事業	J R コンテナ 取扱設備		348		54,567 (645)	19	54,934	2 (8)
F K K サポート㈱ (高岡市伏木)	その他事業			13		330 (1,101)		343	21 ()
㈱F K K エンター プライズ (高岡市伏木)	その他事業		20,922			67,650 (2,613)	44	88,617	1 ()
F K K エアサー ビス㈱ (高岡市下関)	その他事業	レストラン設 備他	39,249	43		85,007 (929)	442	124,743	10 ()
チューゲキ㈱ (富山市)	不動産貸付業	賃貸施設	710,690	10		2,647,730 (28,353)	53	3,358,485	1 ()
山口㈱ (富山市)	その他事業	繊維製品卸業	36,864			130,759 (11,907)	46	167,669	13 ()
合計			873,971	269,004	667	3,167,637 (55,459)	14,620	4,325,908	228 (24)

- (注) 1 建物、車両運搬具、建物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却後の帳簿価額であります。
2 その他の有形固定資産は工具器具及び備品、船舶であります。
3 金額には消費税等は含まれておりません。
4 () は臨時雇用者数(外数)を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 市場第2部	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月25日	568	13,077	269,800	1,850,500	269,800	1,367,468

(注) 当該増加は第三者割当増資(発行価格950円、資本組入額475円)によるものです。主な割当先は明治安田生命相互会社、日産ディーゼル工業株式会社、富山三菱ふそう自動車販売株式会社であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	4	50	2		655	727	
所有株式数(単元)	12	4,264	8	2,963	5		5,661	12,913	164,000
所有株式数の割合(%)	0.09	33.02	0.06	22.95	0.04		43.84	100.00	

(注) 1 自己株式 84,152株は、「個人その他」84単元、「単元未満株式の状況」に152株含めてあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	524	4.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
計		5,478	41.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000 (相互保有株式) 普通株式 306,000		1単元の株式数: 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,523,000	12,523	同上
単元未満株式	普通株式 164,000		同上
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,523	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権 2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 152株及び相互保有株式 1,500株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町 5 1	84,000		84,000	0.64
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町 5 - 5	5,000		5,000	0.04
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木 2 - 1 - 1	212,000		212,000	1.62
(相互保有株式) (株)丸共組	高岡市堀岡又新 1 4	34,000		34,000	0.26
計		390,000		390,000	2.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,290	320
当期間における取得自己株式	1,099	257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注)1	110	36		
保有自己株式数 (注)2	84,152		85,251	

(注)1 当事業年度の内訳は、すべて単元未満株式の売渡請求による売渡しであります。

(注)2 当期間の保有自己株式には、平成22年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の増減(単元未満株式の増減を含む)は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金（3円）と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、荷役効率及び輸送効率を高めるため、流通拠点の整備、荷役機械や車両の更新、増強など、企業体質の充実強化及び今後の事業展開に投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年2月8日 取締役会決議	38	3.0
平成22年9月24日 定時株主総会決議	38	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	535	480	375	345	283
最低(円)	364	281	260	220	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	245	277	269	253	247	250
最低(円)	235	237	254	229	230	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		針山 健二	昭和20年11月10日生	昭和43年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社陸運営業部長 平成9年10月 当社陸運倉庫営業部長 平成10年3月 当社東京事務所長 平成12年9月 当社取締役営業第一部長 平成16年6月 伏木貨物自動車株式会社代表取締役社長（現在） 平成18年4月 当社常務取締役営業部長[総括] 平成20年9月 当社代表取締役専務 平成21年9月 当社代表取締役副社長 平成22年9月 当社代表取締役社長（現在）	(注)4	17
代表取締役副社長		矢富 邦昌	昭和20年11月23日生	昭和39年3月 当社へ入社 平成4年10月 当社営業第二部長 平成8年3月 当社関連事業本部長 平成11年9月 当社取締役勤労安全部長 平成15年9月 当社常務取締役勤労安全部長 FKKサポート株式会社代表取締役社長（現在） 平成19年9月 当社代表取締役専務 平成21年6月 FKKエンジニアリング株式会社代表取締役社長（現在） 北陸海事株式会社代表取締役社長（現在） 平成22年9月 当社代表取締役副社長（現在）	(注)4	16
代表取締役専務		堀 巖	昭和19年2月4日生	昭和45年8月 当社へ入社 平成10年1月 当社総務部長兼社長室長 平成14年9月 当社取締役総務部長 平成14年9月 株式会社FKKエンタープライズ代表取締役社長（現在） 平成15年9月 当社取締役社長室長兼経営企画室長 平成18年6月 高岡ステーションビル代表取締役社長（現在） 平成19年9月 当社常務取締役経営企画室長 平成22年9月 当社代表取締役専務（現在）	(注)4	13
取締役	相談役	橘 康太郎	昭和9年5月30日生	昭和33年4月 日東商船株式会社へ入社 昭和34年10月 当社へ入社 昭和42年8月 当社取締役 昭和50年2月 当社代表取締役専務 昭和55年9月 当社代表取締役社長 平成5年7月 衆議院議員 平成7年9月 当社代表取締役会長 平成11年10月 当社退任 平成12年9月 当社取締役相談役（現在）	(注)4	304
常務取締役		川西 邦夫	昭和27年8月27日生	昭和52年1月 当社へ入社 平成14年10月 当社営業第二部長 平成19年9月 当社取締役営業部長 平成21年9月 当社常務取締役（現在）	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橘 慶一郎	昭和36年1月23日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成5年9月 平成5年9月 平成7年9月 平成8年9月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成21年6月 平成21年8月	北海道開発庁入庁 北海道開発庁企画室開発専門官 北海道開発庁退庁 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 日本海地区港運協会会長 当社代表取締役会長 高岡市長就任 当社取締役(現在) 高岡市長辞任 衆議院議員(現在)	(注)4	524
取締役	社長補佐	朴 木 幸 彦	昭和19年9月16日生	昭和42年3月 昭和62年8月 平成2年9月 平成4年9月 平成12年9月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年9月	当社へ入社 当社社長室長兼総務部総務課長 当社取締役社長室長 当社取締役総務部長兼社長室長 当社常務取締役富山新港支店長 当社代表取締役専務兼富山新港支店長 北陸日本海油送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役社長補佐(現在)	(注)4	15
取締役	営業部長	大 門 督 幸	昭和31年1月17日生	昭和53年5月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年9月	当社へ入社 当社陸運倉庫営業部長 当社営業部長 当社取締役営業部長(現在)	(注)4	7
取締役	現業部長	太 田 俊 之	昭和28年3月2日生	昭和46年3月 平成13年3月 平成18年3月 平成19年10月 平成22年9月	当社へ入社 当社勤労安全課長 当社現業部次長 当社勤労安全部長 当社取締役現業部長(現在)	(注)4	
取締役	総務部長	浦 俊 夫	昭和32年11月18日生	昭和55年3月 平成6年10月 平成14年10月 平成17年3月 平成22年9月	当社へ入社 当社複合輸送課長 当社総務部次長 当社総務部財務・経理部長 当社取締役総務部長(現在)	(注)4	6
取締役		亀 田 儀 作	大正11年5月21日生	昭和43年11月 昭和52年9月	富山新港海陸運送株式会社常務取締役 当社取締役(現在)	(注)4	8
取締役		四 柳 允	昭和22年9月30日生	昭和56年10月 平成元年10月 平成3年9月	新港産業株式会社専務取締役 新港産業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	49
取締役		釣 谷 宏 行	昭和33年11月12日生	昭和57年4月 平成3年10月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年6月	株式会社北陸銀行入行 シーケー金属株式会社取締役 当社取締役(現在) シーケー金属株式会社代表取締役社長(現在) サンエツ金属株式会社代表取締役社長(現在)	(注)4	52
取締役		夏 野 公 秀	昭和40年6月30日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年9月	射水運輸株式会社入社 射水運輸株式会社常務取締役 射水運輸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		稲垣 晴彦	昭和29年4月13日生	昭和54年4月 昭和62年1月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月	日本コカ・コーラ株式会社へ入社 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社取締役 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役常務 当社取締役(現在) 北陸コカ・コーラボトリング株式 会社代表取締役社長(現在)	(注)4	1	
取締役		栗田 吉弘	昭和46年4月11日生	平成12年1月 平成16年9月	株式会社マナベ写真場入社 当社取締役(現在)	(注)4	280	
監査役	常勤	三輪 孝雄	昭和18年8月4日生	昭和37年3月 平成4年10月 平成13年9月	当社へ入社 当社財務部長 当社常任監査役(常勤)(現在)	(注)5	15	
監査役		中村 正治	昭和44年8月11日生	平成5年4月 平成7年2月 平成7年4月 平成9年2月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年9月	南陽株式会社へ入社 南陽株式会社取締役 吉久株式会社取締役 南陽株式会社代表取締役社長(現 在) 吉久株式会社代表取締役社長(現 在) 株式会社ホームマックス・ジャパ ン設立同社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	6	
監査役		柴 秀木	昭和27年8月26日生	昭和51年3月 昭和63年9月 平成9年11月 平成12年6月 平成20年9月	柴木材株式会社へ入社 柴木材株式会社常務取締役 柴木材株式会社取締役社長(現 在) 富山産業株式会社取締役社長(現 在) 当社監査役(現在)	(注)6		
計								1,330

- (注) 1 取締役亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村正治氏及び柴秀木氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役橘慶一郎氏は、取締役相談役橘康太郎氏の長男であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査役三輪孝雄氏及び中村正治氏の任期は、平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 監査役柴秀木氏の任期は、平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴) (所有株式数)

四柳一彦 昭和10年2月20日生 平成4年7月 小松税務署長 株
平成5年7月 富山税務署長
平成6年7月 退職
平成6年9月 税理士登録

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会では「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織および財務状況の施策についての意思決定ならびに進捗状況について企業経営における重要事項をすべて審議するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の報告を受け監督を行っております。(提出日現在社外取締役5名)

また、部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、実施しております。

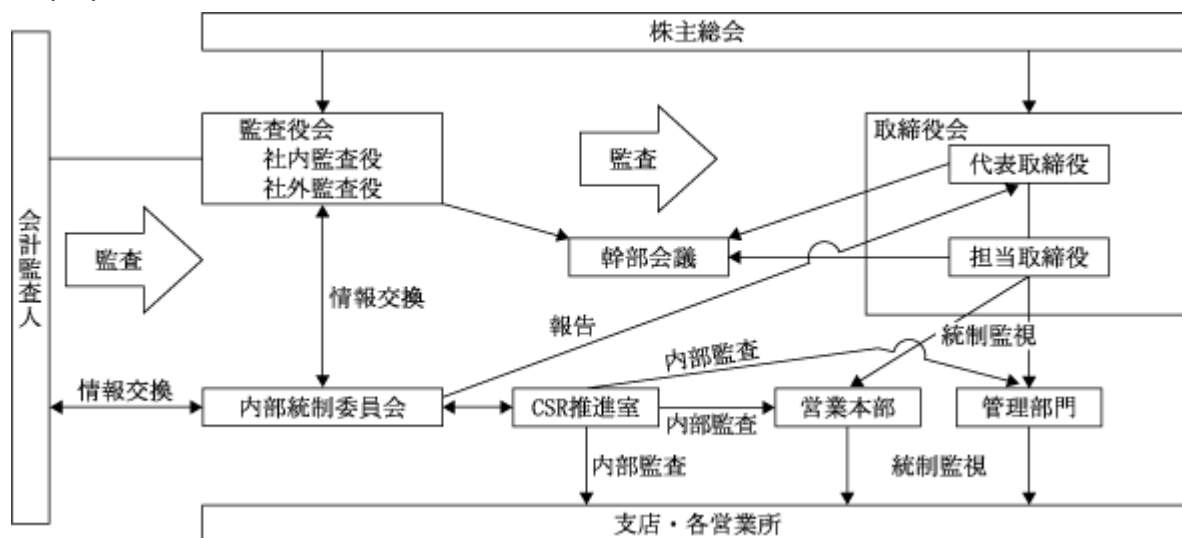
一方、経営の透明性を図るため、平成15年度第3四半期より四半期決算の開示を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております(提出日現在社外監査役2名)。監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し業務執行状況を管理・監督するため、営業、管理部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。

監査役は会計監査人と、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(2) 会社の機関と内部統制の関係



(3) 内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役および使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規定の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、役員、従業員における法令等・企業倫理(コンプライアンス)遵守に対する意識の醸成を図る。

- ・ 内部監査については、3名による内部統制委員会を設置し業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、問題解決のための助言・指導・是正勧告を実施するものとする。また内部統制委員会は、必要に応じ、監査役及び会計監査人と意見・情報交換を行うこととする。
- ・ 経営に係る法律上の諸問題については顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとることとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書保存規定」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

会社の損失の危険については、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う体制とする。重大事態発生時には、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、会社の経営方針及び経営戦略に係わる重要方針については常務会及び取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立する。常勤役員及び部長以上で構成する幹部会議を月1回以上開催し、業務上の重要事項を協議決定、実施する。

企業集団における適切な管理体制を確保するための体制

- ・ グループ会社を管理する部署には担当役員を配置し、業務の状況は、定期的に取締役会に報告することとする。
- ・ グループ会社はすべて取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役として就任し、業務の適正を監視できる体制とする。グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、内部統制委員会に報告するものとする。内部統制委員会は監査役と情報を共有し、当該グループ会社に対し、改善等の指導・助言を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が生じた場合に監査役の求めに応じて配置することとする。
- ・ 当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告するものとする。また監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は内部統制委員会と情報を共有し、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受ける体制とする。
- ・ 監査役は取締役会に出席するほか、幹部会議その他の重要な会議に出席することが出来ることととも、重要な決議書類等の閲覧、業務・財産状況の調査等を行うことが出来ることとする。

3 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部監査については、本店に内部統制室（要員2名）を設置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制の一層の強化を図っております。営業、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である永昌監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘による改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合せて監査役会に報告し、情報を共有化しております。
- (2) 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、原則として年間5回開催し、取締役の職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。
- (3) 監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

4 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく会計監査人に「永昌監査法人」を選任しております。永昌監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および田中繁雄氏であり、永昌監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士1名とその他3名（公認会計士試験合格者）であります。

5 社外取締役及び社外監査役との関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的关系（所有株式数）取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

なお、人的関係はありません。

役職名	氏名	資本的关系 (所有株式数)	取引関係 その他の利害関係
社外取締役	亀田 儀作	8,725株	なし
社外取締役	四柳 允	49,000株	なし
社外取締役	釣谷 宏行	52,700株	シーケー金属(株)、サンエツ金属(株)より運送業務の一部請負
社外取締役	夏野 公秀	10,000株	射水運輸(株)に運輸業務一部委託
社外取締役	稲垣 晴彦	1,000株	(株)北陸コカ・コーラボトリングの清涼飲料水自動販売機設置等
社外監査役	柴 秀木	株	富山産業(株)の荷役業務の一部請負
社外監査役	中村 正治	6,000株	吉久(株)による相互保有株式55,000株

亀田儀作氏は、物流業界における豊富な知識と経験、幅広い見識を有していることから、当社社外取締役の任に相応しく、職務を適切に遂行していただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

四柳 允氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

釣谷宏行氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

夏野公秀氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

稲垣晴彦氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏の活動状況は、独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

柴 秀木氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

中村正治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験に基づき、実践的な視点から、適切な提言及び監査を行っていただけると判断し、社外監査役に選任しております。同氏の活動状況は独立した立場に基づくものであり、その独立性は確保されていると認識しております。

6 役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	76			5	12
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	11	11				7

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,331	5	使用人を兼務しているため。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は株主総会で定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は世間水準・役位・業績等を勘案のうえ代表取締役が行っております。
監査役については監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,295,815千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナシャルグループ	1,316,000	215,824	営業上の良好な取引関係を維持するため
名港海運(株)	209,000	163,020	"
日本電工(株)	120,817	65,724	"
(株)富山銀行	185,000	36,075	"
住友化学(株)	100,000	34,700	"
(株)商船三井	41,000	24,354	"
ジェイエフイーホールディングス(株)	5,900	16,402	"
日産化学(株)	12,000	12,048	"
サンエツ金属(株)	24,646	11,953	"
三菱商事(株)	5,900	10,997	"

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

8 その他

(1) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の議決をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13		13	
連結子会社				
計	13		13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)及び前事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び当事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,841	732,558
受取手形及び売掛金	1,346,861	1,573,034
商品	-	37,459
貯蔵品	13,684	14,538
繰延税金資産	12,925	25,135
その他	256,854	129,868
貸倒引当金	257	20,728
流動資産合計	2,107,908	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,111,713	2 5,873,274
減価償却累計額	3,325,810	3,459,695
建物及び構築物（純額）	1,785,902	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,119,015	4,115,269
減価償却累計額	3,316,258	3,389,976
機械装置及び運搬具（純額）	802,757	725,292
土地	2 5,064,835	2 7,805,036
その他	464,920	474,259
減価償却累計額	393,118	407,421
その他（純額）	71,801	66,837
有形固定資産合計	7,725,297	11,010,745
無形固定資産		
その他	64,573	44,415
無形固定資産合計	64,573	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,010,128	1, 2 1,951,263
長期貸付金	726,168	766,320
繰延税金資産	320,546	286,986
その他	467,917	471,324
貸倒引当金	137	124
投資その他の資産合計	3,524,623	3,475,770
固定資産合計	11,314,494	14,530,932
資産合計	13,422,403	17,022,799

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,902	689,330
短期借入金	824,586	² 1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	² 959,204	² 1,320,018
未払金	41,055	40,619
未払法人税等	14,199	32,663
未払消費税等	44,712	48,438
賞与引当金	28,718	30,112
役員賞与引当金	22,930	18,910
その他	606,541	507,792
流動負債合計	2,974,849	3,904,569
固定負債		
長期借入金	² 1,975,041	² 3,010,991
繰延税金負債	-	387,026
社債	-	100,000
退職給付引当金	1,022,535	924,853
役員退職慰労引当金	229,084	238,890
負ののれん	-	140,338
預り保証金	-	845,348
その他	27,746	20,383
固定負債合計	3,254,407	5,667,832
負債合計	6,229,256	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,513	1,367,507
利益剰余金	3,698,543	3,736,029
自己株式	48,301	49,405
株主資本合計	6,868,254	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,006	157,314
評価・換算差額等合計	241,006	157,314
少数株主持分	83,885	388,451
純資産合計	7,193,146	7,450,397
負債純資産合計	13,422,403	17,022,799

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	10,256,343	9,444,007
売上原価	9,175,747	8,287,262
売上総利益	1,080,596	1,156,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,724	134,538
給料及び手当	210,565	258,524
賞与引当金繰入額	26,770	24,220
退職給付引当金繰入額	27,013	28,328
その他の人件費	57,736	59,367
減価償却費	24,287	81,467
その他一般管理費	265,080	335,576
販売費及び一般管理費合計	739,178	922,023
営業利益	341,417	234,721
営業外収益		
受取利息	11,486	12,050
受取配当金	20,761	65,912
助成金収入	-	34,197
負ののれん償却額	-	35,205
雑収入	39,087	37,415
営業外収益合計	71,335	184,781
営業外費用		
支払利息	69,917	111,319
持分法による投資損失	37,030	6,924
雑支出	2,974	10,691
営業外費用合計	109,922	128,935
経常利益	302,830	290,566
特別利益		
固定資産売却益	15,181	12,636
貸倒引当金戻入額	30,052	12,250
退職給付引当金戻入額	-	7,076
その他	1,352	12,744
特別利益合計	46,586	44,707

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	2 2,897	2 1,840
固定資産除却損	3 7,858	3 2,886
関係会社株式売却損	835	-
投資有価証券評価損	7,135	-
その他の投資評価損	-	19,104
前期損益修正損	4 10,460	-
その他	1,822	7,849
特別損失合計	31,009	31,681
税金等調整前当期純利益	318,407	303,592
法人税、住民税及び事業税	63,825	70,097
法人税等調整額	32,980	83,147
過年度法人税等戻入額	-	24,203
法人税等合計	96,806	129,041
少数株主利益	11,802	52,606
当期純利益	209,797	121,945

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
前期末残高	1,367,580	1,367,513
当期変動額		
自己株式の処分	67	5
当期変動額合計	67	5
当期末残高	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
前期末残高	3,586,461	3,698,543
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
当期純利益	209,797	121,945
当期変動額合計	112,081	37,486
当期末残高	3,698,543	3,736,029
自己株式		
前期末残高	26,534	48,301
当期変動額		
自己株式の取得	22,801	1,140
自己株式の処分	1,034	36
当期変動額合計	21,767	1,103
当期末残高	48,301	49,405
株主資本合計		
前期末残高	6,778,007	6,868,254
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
当期純利益	209,797	121,945
自己株式の取得	22,801	1,140
自己株式の処分	967	31
当期変動額合計	90,247	36,376
当期末残高	6,868,254	6,904,631

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	442,293	241,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,286	83,692
当期変動額合計	201,286	83,692
当期末残高	241,006	157,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	442,293	241,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,286	83,692
当期変動額合計	201,286	83,692
当期末残高	241,006	157,314
少数株主持分		
前期末残高	99,307	83,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,422	304,566
当期変動額合計	15,422	304,566
当期末残高	83,885	388,451
純資産合計		
前期末残高	7,319,608	7,193,146
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
当期純利益	209,797	121,945
自己株式の取得	22,801	1,140
自己株式の処分	967	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,708	220,873
当期変動額合計	126,461	257,250
当期末残高	7,193,146	7,450,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,407	303,592
減価償却費	535,708	536,377
負ののれん償却額	-	35,205
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,052	4,320
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,802	1,644
退職給付引当金の増減額（ は減少）	173,468	123,758
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,214	25,643
未払費用の増減額（ は減少）	8,658	75,178
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	4,020
受取利息及び受取配当金	32,247	77,963
支払利息	69,917	111,319
持分法による投資損益（ は益）	37,030	6,924
有形固定資産売却損益（ は益）	12,284	10,795
有形固定資産除却損	7,858	5,886
投資有価証券評価損益（ は益）	7,135	21,360
売上債権の増減額（ は増加）	208,752	138,931
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,221	2,195
仕入債務の増減額（ は減少）	213,550	68,487
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,238	2,224
未払金の増減額（ は減少）	10,172	-
その他	62,700	30,872
小計	807,949	521,195
利息及び配当金の受取額	31,334	78,005
利息の支払額	72,652	111,554
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	483,212	83,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,419	571,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	133,000	197,435
定期預金の払戻による収入	126,000	146,200
有形固定資産の取得による支出	358,312	392,439
有形固定資産の売却による収入	24,195	82,502
無形固定資産の取得による支出	41,238	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	271,617
投資有価証券の取得による支出	9,120	57,030
投資有価証券の売却による収入	13,162	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	11,971
長期貸付けによる支出	78,700	51,000
長期貸付金の回収による収入	17,065	10,847
その他	40,165	27,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,782	714,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	122,951	244,198
長期借入れによる収入	900,000	1,058,220
長期借入金の返済による支出	854,966	1,002,982
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	21,767	1,140
自己株式の売却による収入	-	36
配当金の支払額	97,716	84,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,500	313,873
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67,862	170,582
現金及び現金同等物の期首残高	475,992	408,130
現金及び現金同等物の期末残高	408,130	578,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めています。</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株)</p> <p>子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。</p> <p>又、以下の全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p> <p>持分法適用関連会社の角丸運送(株)は、第1四半期連結会計期間において株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲より除いております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 12社</p> <p>伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアサービス(株) (株)F K Kエンタープライズ 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) チューゲキ(株) 山口(株)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社がチューゲキ(株)の株式を取得して、チューゲキ(株)、山口(株)を子会社としました。</p> <p>また連結財務諸表に及ぼす影響の重要性があるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>この結果、変更後の連結子会社数は12社となります。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。</p> <p>(株)丸共組 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株) 新湊観光開発(株)</p> <p>第4四半期連結会計期間において、当社が新湊観光開発(株)の株式を取得して持分法適用関連会社としました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K K サポート(株)、F K K エアサービス(株)、(株)F K K エンタープライズ、日本海シーランド(株)は 6月30日 で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K K エンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他 3社の決算日は 3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度は従来の方によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が 8,627千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K K サポート(株)、F K K エアサービス(株)、(株)F K K エンタープライズ、日本海シーランド(株)、山口(株)は 6月30日 で連結決算日と一致しております。</p> <p>F K K エンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他 3社の決算日は 3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>チューゲキ(株)の決算日は 3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品については最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品については移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のうち富山太平洋物流(株)は海上コンテナ輸送部門強化の為の設備投資を行ったことを契機に従来の法定耐用年数による減価償却年数(4年)を見直し、より実体に即した経済的使用可能予測期間(8年)に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度は従来の方によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が16,469千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の会計基準 賞与引当金の計上基準 同左 貸倒引当金の計上基準 同左 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 (追加情報) 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げに関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務 165,702千（債務の減額）は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）の定額法で償却することにしました。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左 役員賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、3年間で均等償却しております。 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 558,702千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 649,063千円 土地 3,791,320千円 投資有価証券 219,010千円 合計 4,659,393千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 578,292千円 長期借入金 1,461,128千円 合計 2,039,420千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 340,089千円 長期借入金 千円 合計 340,089千円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク㈱ (11社にて連帯保証) 11,520千円</p> <p>(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 180,209千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 548,505千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,206,574千円 土地 6,547,010千円 投資有価証券 483,973千円 合計 8,237,558千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>短期借入金 53,420千円 一年以内返済予定長期借入金 1,000,572千円 長期借入金 2,436,319千円 合計 3,490,311千円</p> <p>他社の金融機関に対する債務</p> <p>短期借入金 298,233千円 長期借入金 千円 合計 298,233千円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク㈱ (11社にて連帯保証) 8,200千円</p> <p>(偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 208,973千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																				
<p>1 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,181千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,704千円	車両運搬具	3,476千円	合計	15,181千円	<p>1 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,636千円</td> </tr> </table>	土地	7,167千円	車両運搬具	5,468千円	合計	12,636千円								
機械装置及び運搬具	11,704千円																				
車両運搬具	3,476千円																				
合計	15,181千円																				
土地	7,167千円																				
車両運搬具	5,468千円																				
合計	12,636千円																				
<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,897千円	<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,840千円																
車両運搬具	2,897千円																				
車両運搬具	1,840千円																				
<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,858千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,537千円	機械装置及び運搬具	190千円	工具器具備品	1,005千円	車両運搬具	3,124千円	合計	7,858千円	<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,886千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28千円	機械装置及び運搬具	1,936千円	工具器具備品	380千円	車両運搬具	541千円	合計	2,886千円
建物及び構築物	3,537千円																				
機械装置及び運搬具	190千円																				
工具器具備品	1,005千円																				
車両運搬具	3,124千円																				
合計	7,858千円																				
建物及び構築物	28千円																				
機械装置及び運搬具	1,936千円																				
工具器具備品	380千円																				
車両運搬具	541千円																				
合計	2,886千円																				
<p>4 船舶定期大修繕については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当連結会計年度より定期大修繕の期間に基づく年数で償却することに変更しました。</p> <p>これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,442	67,135	16,043	184,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,895株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 1,240株
自己株式立会外買付取引による増加 62,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 843株
持分法適用関連会社角丸運送㈱が関連会社でなくなったことによる減少 15,000株
持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,236	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	45,479	3.50	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077			13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,534	4,490	110	188,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株
持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 3,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,479	3.50	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月8日 取締役会	普通株式	38,979	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 477,841千円	現金及び預金勘定 732,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69,711千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153,846千円
現金及び現金同等物 408,130千円	現金及び現金同等物 578,712千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 車両運搬具</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,642千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>15,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,741千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	42,642千円	期末残高相当額	32,587千円	一年以内	16,741千円	一年超	15,846千円	合計	32,587千円	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. リース取引の開始日が平成20年7月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 チューゲキ(株)における駐車場の管理設備です。 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>3. リース取引の開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 車両運搬具</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,383千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>11,898千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,741千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	59,383千円	期末残高相当額	15,846千円	一年以内	11,898千円	一年超	3,948千円	合計	15,846千円	支払リース料	16,741千円	減価償却費相当額	16,741千円
取得価額相当額	75,230千円																																
減価償却累計額相当額	42,642千円																																
期末残高相当額	32,587千円																																
一年以内	16,741千円																																
一年超	15,846千円																																
合計	32,587千円																																
支払リース料	16,741千円																																
減価償却費相当額	16,741千円																																
取得価額相当額	75,230千円																																
減価償却累計額相当額	59,383千円																																
期末残高相当額	15,846千円																																
一年以内	11,898千円																																
一年超	3,948千円																																
合計	15,846千円																																
支払リース料	16,741千円																																
減価償却費相当額	16,741千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による金融調達も行う方針であります。デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、3か月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年となっております。

デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、経理部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金、社債及びその他有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社総務部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	732,558	732,558	
(2) 受取手形及び売掛金	1,573,034	1,573,034	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	813,626	813,626	
(4) 長期貸付金	766,320	744,863	21,457
資産計	3,885,538	3,864,081	21,457
(1) 支払手形及び買掛金	689,330	689,330	
(2) 短期借入金	1,216,684	1,216,684	
(3) 長期借入金	4,331,009	4,333,835	2,826
(4) 社債	100,000	100,023	23
負債計	6,337,023	6,339,872	2,849

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により算定いたしております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額 によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 社債

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当するものはありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,137,637
預り保証金	845,348

1 非上場株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

2 預り保証金

預り保証金は主に、チューゲキ株式会社が取引先に不動産を賃貸する際の預り敷金であり、返還の時期を算定することは困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが難しいため、非上場株式と同様、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決済日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	732,558		
受取手形及び売掛金	1,573,034		
長期貸付金	4,440	30,460	1,694,070
合計	2,310,033	30,460	1,694,070

持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を958,209千円減額処理しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	416,585	842,423	425,837
小計	416,585	842,423	425,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,152	40,289	22,863
小計	63,152	40,289	22,863
合計	479,738	882,712	402,973

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	568,713

(注) その他有価証券について7,135千円(時価のある株式3,117千円及び時価のない株式4,017千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 その他有価証券(平成22年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	749,865	445,561	304,303
小計	749,865	445,561	304,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	63,761	102,425	38,664
小計	63,761	102,425	38,664
合計	813,626	547,987	265,638

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。

又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,945,134千円
(2) 未認識過去勤務債務	
(3) 未認識数理計算上の差異	47,011千円
(4) 年金資産	875,587千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	
(6) 退職給付引当金	1,022,535千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

(1) 勤務費用	124,046千円
(2) 利息費用	35,909千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,891千円
(4) 会計基準変更時差異	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,250千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	
(7) 退職給付費用	197,314千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度においては当社及び子会社3社は適格退職年金制度を設けております。
 又、適格年金制度を有していない連結子会社は中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

(1) 退職給付債務	1,750,725千円
(2) 未認識過去勤務債務	132,562千円
(3) 未認識数理計算上の差異	24,456千円
(4) 年金資産	933,976千円
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	
(6) 退職給付引当金	924,853千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(1) 勤務費用	111,618千円
(2) 利息費用	32,356千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,113千円
(4) 会計基準変更時差異	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	47,011千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	33,140千円
(7) 退職給付費用	149,732千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %
(3) 期待運用収益率	1.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
(5) 未認識過去勤務債務の処理年数	5 年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)(千円)
(流動資産)繰延税金資産		
賞与引当金	8,572	8,562
その他	9,111	24,438
繰延税金資産小計	17,683	33,000
評価性引当額		7,541
繰延税金資産合計	17,683	25,459
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	229	182
その他	4,528	141
繰延税金負債合計	4,758	324
繰延税金資産の純額(流動資産)	12,925	25,135
(固定資産)繰延税金資産		
繰越欠損金		51,166
退職給付引当金	391,296	357,299
役員退職慰労引当金	73,310	92,469
ゴルフ会員権評価損	2,022	10,499
貸倒引当金		153,192
投資有価証券評価損	78,211	109,115
未実現固定資産売却益	63,178	63,179
土地減損損失		170,477
その他	26,797	18,790
繰延税金資産小計	634,814	1,026,188
評価性引当額	115,982	597,707
繰延税金資産合計	518,832	428,480
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,867	36,685
その他有価証券評価差額金	160,862	109,625
土地評価差額金		382,210
その他	556	
繰延税金負債合計	198,286	528,520
繰延税金資産の純額(固定資産)	320,546	100,039

当期末評価性引当金のうち、426,680千円はチューゲキ(株)、山口(株)の新規連結に伴う期首増加分。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率 (調整)	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.41%
住民税均等割	2.72%
評価性引当額増加	7.53%
その他	4.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.40%

法定実効税率と税効果会計後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

法定実効税率 (調整)	40.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.23%
住民税均等割	3.00%
評価性引当額増加	20.62%
その他	7.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.48%
過年度法人税戻入額	7.97%
計	42.50%

(企業結合等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

チューゲキ株式会社の株式を取得し、子会社としております。

1. 被取得企業の名称 チューゲキ株式会社及び山口株式会社(チューゲキ株式会社の100%子会社)
2. 事業の内容 不動産貸付業、駐車場経営他
3. 企業結合を行った理由 安定した不動産収入と駐車場収入により、不動産部門の強化を図るため。
4. 企業結合日 平成21年7月17日
5. 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 64.6%
6. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年7月1日から平成22年6月30日
7. 被取得企業の取得原価は335,553千円であり、現金による取得であります。
8. 発生した負ののれん
金額 153,476千円
発生原因 企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
償却方法 定額法
償却期間 5年
9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳
受け入れた資産の額 3,844,909千円(主な内訳 土地 3,318,553千円)
引き受けた負債の額 3,087,897千円(主な内訳 借入金 1,428,726千円)

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都及び富山県において、賃貸用の土地及び施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項 (単位：千円)

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残額	
290,364	3,193,174	3,483,538	3,243,998

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増額は、チューゲキ(株)が新たに連結子会社に含まれたことによるものです。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については自社における合理的な見積り、その他については路線価により評価いたしております。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

営業収益(千円)	営業費用(千円)	差額(千円)
348,352	189,806	158,546

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,917,205	331,874	334,471	2,013,182	767,386	25,660	866,562	10,256,343		10,256,343
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	12,441	230	3,059	353,379	16,767	14,941	367,923	768,743	(768,743)	
計	5,929,646	332,104	337,530	2,366,561	784,154	40,601	1,234,486	11,025,086	(768,743)	10,256,343
営業費用	5,282,604	447,312	292,379	2,318,909	781,784	42,008	1,200,015	10,365,013	(450,088)	9,914,925
営業利益又は 営業損失()	647,042	115,207	45,150	47,652	2,370	1,406	34,471	660,073	(318,654)	341,417
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	8,004,195	88,955	313,244	1,511,819	403,961	519,388	814,936	11,656,498	1,765,903	13,422,403
減価償却費	205,101	6,885	61,535	156,453	70,564	24,012	11,155	535,708		535,708
資本的支出	202,732	1,330	1,044	103,479	23,211	1,160	10,057	343,016		343,016

- (注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,727千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,405百万円、当連結会計年度2,237百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,893,031	208,516	335,442	1,842,473	731,662	349,310	1,083,570	9,444,007		9,444,007
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	11,668	3,891	1,849	329,838	23,057	14,346	271,785	656,438	(656,438)	
計	4,904,700	212,408	337,291	2,172,312	754,720	363,657	1,355,356	10,100,445	(656,438)	9,444,007
営業費用	4,602,314	296,489	256,748	2,113,102	740,239	210,322	1,377,057	9,596,274	(386,989)	9,209,285
営業利益又は 営業損失()	302,385	84,081	80,542	59,209	14,480	153,334	21,701	504,170	(269,448)	234,721
資産、減価償 却費及び資本 的支出										
資産	7,908,187	83,850	261,885	1,494,090	416,349	3,998,625	1,056,154	15,219,144	1,803,655	17,022,799
減価償却費	211,879	1,805	51,966	110,546	55,448	81,538	23,191	536,377		536,377
資本的支出	60,719	583	601	106,697	67,840	132,232	23,986	392,662		392,662

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車運搬業
ローリー運送事業	貨物自動車運搬業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門、繊維製品卸業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 269,448千円であり、その主なものは、当社の総務部、勤労部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,259百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び貸付金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	66,000	長期 貸付金	注1,注2 1,674,600
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	10,465	その他流動 資産 (未収利息)	892
								担保の 提供	注3 665,053		665,053

注1 長期貸付金のうち、724,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息10,465千円)

注2 長期貸付金のうち、950,600千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金340,089千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を964,665千円減額処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上 の 関係				
関連 会社	氷見観光 開発株式 会社	富山県 氷見市	93,000	ゴルフ 場その 他観光 施設の 実施及 び経営	所有 直接 24.73% 間接 2.67%	兼任 4名	資金 援助	資金 融資	51,000	長期 貸付金	注1,注2 1,710,000
								資金 回収	15,600		
								受取 利息	11,218	その他流動 資産 (未収利息)	946
								担保の 提供			注3 655,738

注1 長期貸付金のうち、763,000千円については、現在、1.5%の利率で融資しております。

(当期中の受取利息11,218千円)

注2 長期貸付金のうち、947,000千円（うち、1年以内返済長期貸付金3,600千円を含む）は再建支援のため無利息であります。また毎月300千円の返済を受けております。

注3 氷見観光開発株式会社の金融機関からの借入金298,233千円に対して、当社が担保を提供している土地及び建物の簿価を記載しております。

注4 持分法の適用により連結上は長期貸付金を958,209千円減額処理しております。

注5 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	551.43円	1株当たり純資産額	547.94円
1株当たり当期純利益	16.26円	1株当たり当期純利益	9.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,193,146	7,450,397
普通株式に係る純資産額(千円)	7,109,261	7,061,945
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	83,885	388,451
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	184,534	188,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,892,466	12,888,086

2. 1株当たり当期純利益額

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	209,797	121,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,797	121,945
普通株式の期中平均株式数(株)	12,903,939	12,890,154

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ(株)の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1)名称 : チューゲキ株式会社
- (2)所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3)代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4)事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5)資本金 : 2億5,948万円
- (6)設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7)最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
伏木海陸運送株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日		100,000	1.5	なし	平成26年9月25日
合計				100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	824,586	1,216,684	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	959,204	1,320,018	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,975,041	3,010,991	2.03	自平成23年4月 至平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,758,831	5,547,693		

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,043,692	902,066	622,103	291,008

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高 (千円)	2,331,294	2,186,630	2,258,240	2,667,841
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	29,396	25,632	935	359,556
四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	37,590	48,975	7,064	201,445
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(円)	2.92	3.80	0.55	15.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,006	222,723
受取手形	111,335	109,182
売掛金	¹ 945,415	¹ 1,083,452
貯蔵品	8,944	8,981
前払費用	14,689	15,655
繰延税金資産	6,099	18,814
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	144,718	2,556
その他	20,099	20,783
流動資産合計	1,414,910	1,485,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,844,548	² 3,844,548
減価償却累計額	2,358,858	2,449,123
建物（純額）	1,485,689	1,395,425
構築物	972,356	972,356
減価償却累計額	795,037	828,176
構築物（純額）	177,319	144,179
機械及び装置	1,767,778	1,748,723
減価償却累計額	1,279,591	1,346,904
機械及び装置（純額）	488,187	401,818
船舶	176,209	187,018
減価償却累計額	150,453	163,048
船舶（純額）	25,756	23,970
車両運搬具	758,743	753,773
減価償却累計額	684,322	699,975
車両運搬具（純額）	74,420	53,798
工具、器具及び備品	179,401	177,321
減価償却累計額	152,098	149,078
工具、器具及び備品（純額）	27,302	28,243
土地	² 4,754,082	² 4,754,082
有形固定資産合計	7,032,758	6,801,518
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	25,713	18,285
電話加入権	3,844	3,844
のれん	28,866	15,506
無形固定資産合計	60,313	39,526

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,384,969	2 1,295,815
関係会社株式	305,200	625,919
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	1,680,389	1,706,400
長期前払費用	1,038	4,674
繰延税金資産	160,958	195,386
関係会社ゴルフ会員権	94,666	74,038
その他	278,446	283,812
貸倒引当金	637,306	685,696
投資その他の資産合計	3,270,082	3,502,071
固定資産合計	10,363,155	10,343,115
資産合計	11,778,065	11,828,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 469,921	1 501,562
短期借入金	650,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	2 873,992	2 847,928
未払金	472	-
未払費用	342,956	251,590
未払法人税等	-	7,998
未払消費税等	22,078	30,140
前受金	2,858	2,463
役員賞与引当金	15,750	12,780
預り金	72,168	51,270
流動負債合計	2,450,197	2,635,733
固定負債		
長期借入金	2 1,888,378	2 1,869,944
社債	-	100,000
退職給付引当金	776,898	713,344
役員退職慰労引当金	178,088	185,962
長期預り保証金	8,924	8,424
債務保証損失引当金	340,089	298,233
固定負債合計	3,192,378	3,175,907
負債合計	5,642,575	5,811,641

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	44	38
資本剰余金合計	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	54,333	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	279,699	245,226
利益剰余金合計	2,708,440	2,673,019
自己株式	27,880	28,164
株主資本合計	5,898,572	5,862,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,917	154,362
評価・換算差額等合計	236,917	154,362
純資産合計	6,135,490	6,017,224
負債純資産合計	11,778,065	11,828,866

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
港運収入	5,929,646	4,904,702
運輸事業収入	332,104	212,408
倉庫収入	337,530	337,288
自動車収入	1,590,646	1,501,983
不動産収入	40,601	44,499
売上高合計	8,230,530	7,000,882
売上原価		
港運事業費	5,177,128	4,512,132
運輸営業費	440,491	299,379
倉庫業費用	285,496	252,671
自動車事業費	1,569,847	1,417,689
不動産事業売上原価	39,029	35,012
売上原価合計	7,511,993	6,516,885
売上総利益	718,537	483,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,755	85,085
従業員給料	82,026	75,880
賞与	25,323	20,056
退職給付引当金繰入額	13,196	7,386
役員退職慰労引当金繰入額	9,929	12,934
法定福利費	24,793	21,560
福利厚生費	12,255	8,482
役員賞与引当金繰入額	21,000	12,780
教育研修費	127	169
旅費及び交通費	6,350	4,141
通信費	12,840	14,311
水道光熱費	8,560	8,125
図書印刷費	5,337	4,446
事務用消耗品費	1,686	1,049
租税公課	16,403	15,058
借地借家料	10,633	10,621
減価償却費	16,158	15,446
修繕費	5,162	3,995
保険料	687	890
会議費	6,155	-
交際費	-	5,268
広告宣伝費	7,193	3,799
諸会費	9,443	7,558
業務委託費	8,714	9,640

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
寄付金	14,579	5,615
その他	53,515	49,255
販売費及び一般管理費合計	460,832	403,560
営業利益	257,704	80,436
営業外収益		
受取利息	1 10,953	1 11,584
受取配当金	1 32,978	1 78,983
受取保険金	7,817	-
保険事務手数料	-	6,646
助成金収入	-	26,666
その他	18,830	9,493
営業外収益合計	70,580	133,373
営業外費用		
支払利息	63,220	64,960
貸倒引当金繰入額	2 71,417	2 15,937
雑支出	2,168	6,141
営業外費用合計	136,805	87,038
経常利益	191,479	126,770
特別利益		
固定資産売却益	3 12,804	3 482
貸倒引当金戻入額	29,284	1,180
その他	13,162	6,823
特別利益合計	55,251	8,486
特別損失		
固定資産除却損	4 5,403	4 2,292
その他の投資評価損	3,660	19,104
関係会社株式評価損	-	21,298
前期損益修正損	5 10,460	-
その他	1,822	2,557
特別損失合計	21,346	45,253
税引前当期純利益	225,384	90,004
法人税、住民税及び事業税	54,602	37,931
法人税等調整額	55,411	8,909
過年度法人税等戻入額	-	5,873
法人税等合計	110,013	40,967
当期純利益	115,369	49,037

【営業費用明細書】

(イ)港運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		1,868,848	36.1	1,625,624	36.0
(うち退職給付引当金 繰入額)		(122,147)		(96,691)	
2 経費					
下払作業料		1,090,405	21.1	882,041	19.5
下払備車料		358,535	6.9	316,013	7.0
減価償却費		193,576	3.7	173,397	3.9
その他		1,665,762	32.2	1,515,055	33.6
合計		5,177,128	100.0	4,512,132	100.0

(ロ)通運事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		130,609	29.7	104,950	35.1
(うち退職給付引当金 繰入額)		(7,799)		(6,049)	
2 経費					
下払作業料		101,335	23.0	84,696	28.3
下払備車料		437	0.1		
減価償却費		6,619	1.5	5,711	1.9
その他		201,489	45.7	104,021	34.7
合計		440,491	100.0	299,379	100.0

(八)倉庫事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		101,912	35.7	85,146	33.7
(うち退職給付引当金 繰入額)		(10,516)		(6,102)	
2 経費					
下払賃借料		54,672	19.1	49,443	19.6
減価償却費		60,675	21.3	55,176	21.8
その他		68,235	23.9	62,905	24.9
合計		285,496	100.0	252,671	100.0

(二)自動車事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		233,116	14.8	205,610	14.5
(うち退職給付引当金 繰入額)		(14,807)		(10,301)	
2 経費					
下払作業料		82,703	5.3	23,872	1.7
下払備車料		1,005,525	64.1	998,911	70.5
減価償却費		76,463	4.9	55,306	3.9
その他		172,037	10.9	133,989	9.4
合計		1,569,847	100.0	1,417,689	100.0

(ホ)不動産事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)		当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費		3	0.0	3	0.0
(うち退職給付引当金 繰入額)		()		()	
2 経費					
下払作業料					
減価償却費		27,192	69.7	22,565	64.5
その他		11,833	30.3	12,443	35.5
合計		39,029	100.0	35,012	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
前期末残高	111	44
当期変動額		
自己株式の処分	67	5
当期変動額合計	67	5
当期末残高	44	38
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,580	1,367,513
当期変動額		
自己株式の処分	67	5
当期変動額合計	67	5
当期末残高	1,367,513	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55,541	54,333
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	948
当期変動額合計	1,207	948
当期末残高	54,333	53,385
別途積立金		
前期末残高	1,580,000	1,680,000

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,838	279,699
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益	115,369	49,037
固定資産圧縮積立金の取崩	1,207	948
当期変動額合計	81,138	34,472
当期末残高	279,699	245,226
利益剰余金合計		
前期末残高	2,690,786	2,708,440
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	115,369	49,037
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	17,655	35,420
当期末残高	2,708,440	2,673,019
自己株式		
前期末残高	5,630	27,880
当期変動額		
自己株式の取得	22,535	320
自己株式の処分	284	36
当期変動額合計	22,250	283
当期末残高	27,880	28,164
株主資本合計		
前期末残高	5,903,236	5,898,572
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
当期純利益	115,369	49,037
自己株式の取得	22,535	320
自己株式の処分	217	31
当期変動額合計	4,664	35,710
当期末残高	5,898,572	5,862,862

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	433,778	236,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,860	82,554
当期変動額合計	196,860	82,554
当期末残高	236,917	154,362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	433,778	236,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,860	82,554
当期変動額合計	196,860	82,554
当期末残高	236,917	154,362
純資産合計		
前期末残高	6,337,014	6,135,490
当期変動額		
剰余金の配当	97,716	84,458
当期純利益	115,369	49,037
自己株式の取得	22,535	320
自己株式の処分	217	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,860	82,554
当期変動額合計	201,524	118,265
当期末残高	6,135,490	6,017,224

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性低下による簿価の切り下げ方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)</p> <p>については定額法によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この変更により、当事業年度は従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が8,627千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)</p> <p>については定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度からリース取引に関する会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当期末現在該当する取引はありません。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにいたしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。 （追加情報） 退職金制度の見直しによる過去勤務債務の発生について 当社は、当社従業員が所属する全日本港湾労働組合伏木支部と平成22年4月8日付で退職金支給額の上限引き下げに関する協定を締結しました。これにより発生した過去勤務債務165,702千円（債務の減額）は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）の定額法で償却することにしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 11,991千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 218,670千円</p> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <p style="text-align: right;">建物 492,784千円</p> <p style="text-align: right;">土地 3,242,945千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 219,010千円</p> <p style="text-align: right;">上記に対応する借入金 2,039,420千円</p> <p>(長期借入金1,461,128千円、1年以内返済予定の長期借入金578,292千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 156,279千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 665,053千円</td> <td style="text-align: right;">340,089 千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">27,210 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 180,209千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証) 11,520千円</p> <p style="text-align: right;">F K K エアーサービス(株) 80,380千円</p> <p style="text-align: right;">北陸日本海油送(株) 27,210千円</p>	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物 156,279千円			土地 508,774千円			合計 665,053千円	340,089 千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210 千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 11,811千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 195,266千円</p> <p>2 このうち下記の通り担保に提供しております。 (イ)当社の銀行借入に対する担保提供</p> <p style="text-align: right;">建物 461,293千円</p> <p style="text-align: right;">土地 3,242,945千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 483,973千円</p> <p style="text-align: right;">上記に対応する借入金 1,918,936千円</p> <p>(長期借入金1,351,652千円、1年以内返済予定の長期借入金567,284千円)</p> <p>(ロ)関係会社の銀行借入に対する担保提供</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">債務者名</th> <th style="text-align: left;">担保提供資産</th> <th style="text-align: right;">対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>氷見観光開発(株)</td> <td>建物 146,963千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地 508,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計 655,738千円</td> <td style="text-align: right;">298,233 千円</td> </tr> <tr> <td>北陸日本海油送(株)</td> <td>土地 39,600千円</td> <td style="text-align: right;">43,870 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 208,973 千円</p> <p>4 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">射水ケーブルネットワーク(株) (11社による連帯保証) 8,200千円</p> <p style="text-align: right;">F K K エアーサービス(株) 61,000千円</p> <p style="text-align: right;">北陸日本海油送(株) 43,870千円</p>	債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)	氷見観光開発(株)	建物 146,963千円			土地 508,774千円			合計 655,738千円	298,233 千円	北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	43,870 千円
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																													
氷見観光開発(株)	建物 156,279千円																														
	土地 508,774千円																														
	合計 665,053千円	340,089 千円																													
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	27,210 千円																													
債務者名	担保提供資産	対応する 債務 (関係会社 の銀行 借入金)																													
氷見観光開発(株)	建物 146,963千円																														
	土地 508,774千円																														
	合計 655,738千円	298,233 千円																													
北陸日本海油送(株)	土地 39,600千円	43,870 千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)																																														
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,720千円</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金繰入</p> <p>当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 (貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">108,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">71,417千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,804千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> </table> <p>5 船舶定期大修繕については、船舶の法定耐用年数により償却しておりましたが、当事業年度より定期大修繕の期間に基づく年数で償却することに変更しました。</p> <p>これにより過年度の償却差額10,460千円を修正損として計上いたしました。</p>	受取利息	10,465千円	受取配当金	13,720千円	営業外費用 (貸倒引当金繰入)	108,881千円	営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	37,464千円	営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)	71,417千円	機械装置	11,704千円	車輛運搬具	1,100千円	合計	12,804千円	建物	1,358千円	機械装置	190千円	車輛運搬具	2,928千円	工具器具備品	925千円	合計	5,403千円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,377千円</td> </tr> </table> <p>2 貸倒引当金繰入</p> <p>当社は持分法適用関係会社、氷見観光開発株式会社に対し、貸付及び債務保証を行っており、所要の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。当該引当金については毎期所要額を見積り当該所要額と実際引当残高との差額を繰入又は戻入れしておりますが、同一の相手先に対する債権等（貸付債権及び保証債務）に関する回収不能見込額の繰入額又は戻入れ額である為、以下の通り相殺表示を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 (貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">57,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)</td> <td style="text-align: right;">41,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)</td> <td style="text-align: right;">15,937千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,292千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,218千円	受取配当金	36,377千円	営業外費用 (貸倒引当金繰入)	57,793千円	営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	41,856千円	営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)	15,937千円	車輛運搬具	482千円	機械装置	1,936千円	車輛運搬具	42千円	工具器具備品	314千円	合計	2,292千円
受取利息	10,465千円																																														
受取配当金	13,720千円																																														
営業外費用 (貸倒引当金繰入)	108,881千円																																														
営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	37,464千円																																														
営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)	71,417千円																																														
機械装置	11,704千円																																														
車輛運搬具	1,100千円																																														
合計	12,804千円																																														
建物	1,358千円																																														
機械装置	190千円																																														
車輛運搬具	2,928千円																																														
工具器具備品	925千円																																														
合計	5,403千円																																														
受取利息	11,218千円																																														
受取配当金	36,377千円																																														
営業外費用 (貸倒引当金繰入)	57,793千円																																														
営業外収益 (債務保証損失引当金戻入)	41,856千円																																														
営業外費用 相殺表示(貸倒引当金繰入)	15,937千円																																														
車輛運搬具	482千円																																														
機械装置	1,936千円																																														
車輛運搬具	42千円																																														
工具器具備品	314千円																																														
合計	2,292千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,920	65,895	843	82,972

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,895 株

自己株式立会外買付取引による増加 62,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 843 株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,972	1,290	110	84,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 110 株

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式625,919千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日) (千円)	当事業年度 (平成22年6月30日) (千円)
(流動資産)繰延税金資産		
事業税	7,369	3,197
その他	13,699	15,799
繰延税金資産合計	6,329	18,997
(流動負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	229	182
繰延税金負債合計	229	182
繰延税金資産の純額(流動資産)	6,099	18,814
(固定資産)繰延税金資産		
投資有価証券評価損	80,152	93,256
退職給付引当金	314,157	287,905
債務保証損失引当金	137,532	120,605
貸倒引当金	255,570	275,145
役員退職慰労引当金	72,018	75,203
その他	8,344	10,733
繰延税金資産小計	867,773	862,848
評価性引当額	509,085	525,967
繰延税金資産合計	358,688	336,880
(固定負債)繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	36,867	36,685
その他有価証券評価差額金	160,862	104,809
繰延税金負債合計	197,729	141,494
繰延税金資産の純額(固定資産)	160,958	195,386

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.28%
住民税均等割	3.11%
評価性引当額増加	6.78%
その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.81%

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

法定実効税率	40.44%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.94%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.12%
住民税均等割	7.78%
評価性引当額増加	18.76%
その他	3.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.52%

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	472円18銭	1株当たり純資産額	463円11銭
1株当たり当期純利益	8円87銭	1株当たり当期純利益	3円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,135,490	6,017,224
普通株式に係る純資産額(千円)	6,135,490	6,017,224
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	82,972	84,152
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,994,028	12,992,848

2. 1株当たり当期純利益額

項目	前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	115,369	49,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,369	49,037
普通株式の期中平均株式数(株)	13,004,834	12,993,150

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月17日にチューゲキ(株)の発行済株式の64.6%にあたる335,553株を有限会社オクシン他計3株主より、335,553千円で取得し、当社の子会社としました。

同社の概要は次の通りです。

平成21年7月17日現在

- (1)名称 : チューゲキ株式会社
- (2)所在地 : 富山県富山市堤町通り2丁目1番地21号
- (3)代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 山口 清隆
- (4)事業内容 : 不動産貸付業・駐車場経営
- (5)資本金 : 2億5,948万円
- (6)設立年月日 : 昭和26年8月18日
- (7)最近3年間の経営成績及び財務状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産	3,412,871千円	3,269,471千円	3,138,749千円
純資産	1,127,050千円	1,131,257千円	1,133,467千円
1株当たり純資産	2,171.7円	2,179.9円	2,184.1円
売上高	371,537千円	371,531千円	344,492千円
営業利益	89,808千円	89,808千円	120,919千円
経常利益	92,606千円	92,606千円	96,518千円
当期純利益	80,546千円	30,547千円	28,299千円
1株当たり当期純利益	155.2円	58.9円	54.5円
1株当たり配当金	50円	50円	50円

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ホテルニューオータニ高岡	2,325	231,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,316,000	215,824
名港海運(株)	209,000	163,020
佐藤工業(株)	2,000,000	100,000
北日本放送(株)	3,064	73,536
日本電工(株)	120,817	65,724
新港ビル(株)	1,000	49,992
(株)富山銀行	185,000	36,075
住友化学(株)	100,000	34,700
未広開発(株)	630	31,500
御坊山観光開発(株)	1,152	30,700
富山港湾運送(株)	600,000	30,000
(株)商船三井	41,000	24,354
その他(49銘柄)	505,802	209,389
計	5,085,790	1,295,815

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,844,548			3,844,548	2,449,123	90,264	1,395,425
構築物	972,356			972,356	828,176	33,139	144,179
機械及び装置	1,767,778	29,600	48,655	1,748,723	1,346,904	112,675	401,818
船舶	176,209	10,809		187,018	163,048	12,595	23,970
車両運搬具	758,743	29,250	34,220	753,773	699,975	48,970	53,798
工具器具及び備品	179,401	11,300	13,379	177,321	149,078	10,045	28,243
土地	4,754,082			4,754,082			4,754,082
有形固定資産計	12,453,120	80,959	96,254	12,437,824	5,636,306	307,690	6,801,518
無形固定資産							
借地権	1,889			1,889			1,889
ソフトウエア	180,636		23,570	157,066	138,781	7,427	18,285
電話加入権	3,844			3,844			3,844
のれん	40,000			40,000	24,493	13,360	15,506
無形固定資産計	226,369		23,570	202,800	163,274	20,787	39,526
長期前払費用	145,911	4,200	8,142	141,969	137,294	563,617	4,674

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ホイールローダー	29,600千円
車両運搬具	ダンプ車	17,000千円
	フォークリフト	12,250千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ホイールローダー	26,800千円
	ショベルローダー	21,855千円
車両運搬具	ダンプ車	15,620千円
	クランプリフト	13,360千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資その他の資産 貸倒引当金 (注) 1	637,306	57,917	8,346	1,180	685,696
役員賞与引当金	15,750	12,780	15,750		12,780
役員退職慰労引当金	178,088	12,934	5,060		185,962
債務保証損失引当金 (注) 2	340,089			41,856	298,233

(注) 1 貸倒引当金設定対象債権の回収に伴う取崩しであります。

2 損益計算書 注記「 2 貸倒引当金繰入」を参照。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,941
預金の種類	
当座預金	62,637
普通預金	87,083
定期預金	21,550
別段預金	2,010
定期積金	45,500
計	218,782
合計	222,723

(ロ) 受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	90,000
(株)石甚	4,927
チューモク(株)	4,231
その他	10,025
合計	109,182

2. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年7月	2,000
平成22年8月	62,157
平成22年9月	40,693
平成22年10月	1,052
平成22年11月	3,281
合計	109,182

(八) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中越パルプ工業(株)	125,162
三菱商事(株)	69,809
JFEマテリアル(株)	42,889
三栄海運(株)	36,235
J 東日本くみあい飼料(株)	19,480
その他	789,877
合計	1,083,452

2. 売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
945,415	8,271,057	8,133,020	1,083,452	88.2	44.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷役資材費	4,275
燃料費	3,374
花器他記念品	1,107
その他	224
合計	8,981

固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
氷見観光開発(株)	1,706,400
合計	1,706,400

(口) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(関係会社株式)		
チューゲキ(株)	335,553	335,553
F K K エアーサービス(株)	1,000	50,000
吉久(株)	61,600	40,800
伏木貨物自動車(株)	33,000	33,780
氷見観光開発(株)	4,600	27,600
F K K エンジニアリング(株)	54,000	27,000
北陸日本海油送(株)	36,000	18,000
(株)伏木ポートサービス	14,000	14,000
(株)高岡鉄道産業	10,000	13,120
(株)F K K エンタープライズ	200,000	10,000
F K K サポート(株)	100,000	10,000
日本海シーランド(株)	200	10,000
新光硝子工業(株)	20,000	10,000
その他(7社)	59,845	26,066
計	929,798	625,919

流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伏木貨物自動車(株)	92,156
北陸日本海油送(株)	24,499
(株)丸共組	22,255
北陸海事(株)	20,538
日本海産業(株)	19,740
その他	322,374
合計	501,562

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行 高岡支店	280,000
(株)富山銀行 本店	200,000
(株)北陸銀行 伏木支店	200,000
(株)みずほコーポレート銀行 富山支店	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	100,000
合計	930,000

(ハ) 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	459,800
(株)富山第一銀行 高岡支店	120,484
(株)富山銀行 本店	107,492
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	70,200
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	49,992
(株)北國銀行 高岡支店	39,960
合計	847,928

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行 伏木支店	1,068,700
(株)富山第一銀行 高岡支店	224,492
(株)富山銀行 本店	179,596
(株)北國銀行 高岡支店	146,720
(株)三菱東京UFJ銀行 金沢支店	129,186
中央三井信託銀行(株) 金沢支店	121,250
合計	1,869,944

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,585,640
未認識数理計算上の差異	24,456
年金資産	847,840
合計	713,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	1単元株式の売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.fkk-toyama.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第92期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第93期第1四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日北陸財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日北陸財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月25日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[注記事項]（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月25日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伏木海陸運送株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伏木海陸運送株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月25日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[注記事項]（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成21年7月17日にチューゲキ株式会社の発行済株式の64.6%を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月25日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。